

令和 7 年度

安中市介護サービス事業会計予算書

議案第72号

令和7年度安中市介護サービス事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度安中市の介護サービス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 訪問看護事業

イ 対象人数	介護保険	33人
	介護予防保険	4人
	医療保険	15人
ロ 1か月当たり延べ訪問件数	介護保険	133件
	介護予防保険	12件
	医療保険	85件

(2) 居宅介護支援事業

イ 居宅介護サービス計画書作成等件数	828件
ロ 訪問調査件数	37件
ハ 事務手続件数	1件

(3) 訪問リハビリテーション事業

イ 対象人数	介護保険	5人
	介護予防保険	6人
ロ 1か月当たり延訪問件数	介護保険	13件
	介護予防保険	20件

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			支 出		
第 1 款	介護サービス事業収益	50,515千円	第 1 款	介護サービス事業費用	50,515千円
第 1 項	営業収益	35,962千円	第 1 項	営業費用	50,390千円
第 2 項	営業外収益	14,553千円	第 2 項	営業外費用	25千円
			第 3 項	予備費	100千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,104千円は、過年度分損益勘定留保資金1,104千円で補てんするものとする。)

収 入		支 出			
第 1 款	資本の収入	0千円	第 1 款	資本の支出	1, 104千円
			第 1 項	建設改良費	1, 104千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 42,599千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、225千円と定める。

令和7年2月27日提出

安中市長 岩井 均

予 算 説 明 書

令和7年度安中市介護サービス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 介護サービス事業収益			50,515	
	1 営業収益		35,962	
		1 訪問看護収益	25,959	訪問看護収益
		2 居宅介護支援収益	8,806	居宅介護支援収益
		3 訪問リハビリ収益	1,197	訪問リハビリ収益
	2 営業外収益		14,553	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	14,000	一般会計補助金
		3 その他営業外収益	552	介護支援システム使用料

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 介護サービス事業費用			50,515	
	1 営業費用		50,390	
		1 給 与 費	43,725	給料・手当・法定福利費等
		2 材 料 費	225	薬品費・看護材料費等
		3 経 費	5,188	光熱水費・燃料費等
		4 減価償却費	1,086	車両・リース資産減価償却費
		5 研究研修費	166	図書費等
	2 営業外費用		25	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	25	
	3 予 備 費		100	
		1 予 備 費	100	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,104	
	1 建設改良費		1,104	
		1 資産購入費	1,104	介護支援システムリース

令和 7 年度安中市介護サービス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	1,086
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,911
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 8
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	13
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	25
未収金の増減額（△は増加）	△ 285
未払金の増減額（△は減少）	10
小計	2,751
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 25
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,727
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,104
資金増加額（又は減少額）	1,623
資金期首残高	2,533
資金期末残高	4,156

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(3) 4	6,323	16,465	13,652	36,440	6,159	42,599
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(3) 4	6,323	16,465	13,652	36,440	6,159	42,599
前 年 度	損益勘定支弁職員		(3) 4	5,694	16,441	14,308	36,443	6,329	42,772
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(3) 4	5,694	16,441	14,308	36,443	6,329	42,772
比 較	損益勘定支弁職員		(0) 0	629	24	△ 656	△ 3	△ 170	△ 173
	資本勘定支弁職員								
	合 計		0 0	629	24	△ 656	△ 3	△ 170	△ 173

() 内は、再任用短時間勤務職員に係る職員数及び会計年度任用職員のうちパートタイムに係る職員数の合計

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当
	本年度	612	4,219	3,390	349	40	1,200	1,880	50
	前年度	240	3,987	3,022	545	40	1,353	1,911	50
	比較	372	232	368	△ 196	0	△ 153	△ 31	0

手当の内訳	区分	住居手当	宿日直手当	調整手当	退職給付金	合計
	本年度	0	0	0	1,912	13,652
	前年度	0	0	504	2,656	14,308
	比較	0	0	△ 504	△ 744	△ 656

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説明	備考
給料	24	給与改定に伴う増減分	591	給料の改定率 3.71%
		普通昇給に伴う増加分	38	平均昇給率 0.95% 1月4人
		その他の増減分	△ 605	職員の異動等による増減 給与費明細書のとおり
手当	△ 656	制度改正に伴う増減分	552	期末・勤勉手当
		その他の増減分	△ 1,208	職員の異動等による増減 給与費明細書のとおり

3 給料及び手当の状況

(1)職員 1 人当たり給与

区 分		看護職 医療職(三)	行政職 行政職
令和 7 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	347,880	325,100
	平均給与月額 (円)	441,924	368,100
	平均年齢 (歳)	44.3	41.8
令和 6 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	348,733	320,800
	平均給与月額 (円)	446,985	360,800
	平均年齢 (歳)	51.8	40.8

(2)初任給

(単位：円)

区分			一般会計の制度	
	医療職 (三)	行政職	医療職 (三)	行政職
高校卒	221,900	188,000		188,000
短大卒	2 卒 249,400	204,400		204,400
	3 卒 253,100	—		—
大学卒	257,100	220,000		220,000

(3) 級別職員数

区 分	医 療 職 (三)			行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7 年 1 月 1 日現在	5 級			5 級		
	4 級	1 (0)	33.3 (0.0)	4 級		
	3 級	2 (0)	66.7 (0.0)	3 級	1 (0)	100.0 (0.0)
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	3 (0)	100.0 (0.0)	計	1 (0)	100.0 (0.0)
令和 6 年 1 月 1 日現在	5 級			5 級		
	4 級	1 (0)	33.3 (0.0)	4 級		
	3 級	2 (0)	66.7 (0.0)	3 級	1 (0)	100.0 (0.0)
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	3 (0)	100.0 (0.0)	計	1 (0)	100.0 (0.0)

() 内は、再任用短時間勤務職員に係る職員数及び構成比

(級別の基準となる職務)

区 分	級	職 名
医療職 (三)	5 級	看護部長、副看護部長、看護師長、所長
	4 級	看護師長、所長、看護師長補佐、所長補佐
	3 級	看護師長補佐、所長補佐、主査、主任、看護師、准看護師
	2 級	看護師、准看護師
	1 級	准看護師
行政職	6 級	課長
	5 級	主幹、課長補佐
	4 級	係長、専任員、主査
	3 級	主査、主任
	2 級	主事
	1 級	主事補

(4)昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				医療職（三）	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	3	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4	3	1
	号給数別内訳	4 号給 (人)	3	2	1
		8 号給 (人)	1	1	0
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	3	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4	3	1
	号給数別内訳	2 号給 (人)	1	1	0
		4 号給 (人)	3	2	1
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	看 護 職
給料総額に対する比率 (%)	8.25	11.48
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	80.0	100.0
支給対象職員1人当たりの平均支給月額 (円)	31,340	31,340
代表的な特殊勤務手当の名称	拘束手当・緊急呼出出勤手当・ 年末年始特別勤務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	

() 内は、再任用職員に係る支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	一般会計に同じ	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2～20%加算	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度安中市介護サービス事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 器 械 備 品 825

減 価 償 却 累 計 額 △ 431 394

ロ. 車 両 4,046

減 価 償 却 累 計 額 △ 3,818 228

ハ. リ ー ス 資 産 5,500

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,574 2,926

有 形 固 定 資 産 合 計 3,548

固 定 資 産 合 計 3,548

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 4,156

(2) 未 収 金 4,853

(3) 前 払 費 用 5

流 動 資 産 合 計 9,014

資 産 合 計 12,562

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) リ ー ス 債 務 1,108

(2) 引 当 金

イ. 退 職 給 付 引 当 金 10,512

引 当 金 合 計 10,512

	固 定 負 債 合 計			11,620
4.	流 動 負 債			
(1)	リ ー ス 債 務	1,111		
(2)	未 払 金	170		
(3)	引 当 金			
	イ. 賞 与 引 当 金	2,207		
	ロ. 法 定 福 利 費 引 当 金	478		
	引 当 金 合 計		2,685	
	流 動 負 債 合 計			3,966
	負 債 合 計			15,586

資 本 の 部

5.	資 本 金			41,370
6.	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
	イ. 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 44,394		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 44,394	
	剰 余 金 合 計			△ 44,394
	資 本 合 計			△ 3,024
	負 債 資 本 合 計			12,562

注記（当年度）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

器械備品 3～15年

車両 4～5年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失がないため計上していない。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

Ⅱ. セグメント情報

単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅳ. その他

1 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当として6,619千円を支給するため、賞与引当金を2,215千円取り崩す。

2 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当にかかる法定福利費として1,433千円を支出するため、法定福利費引当金を464千円取り崩す。

令和6年度安中市介護サービス事業会計予定損益計算書（前事業年度）
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営	業	収	益		
	(1) 訪	問	看	護	収
				益	19,230
	(2) 居	宅	介	護	支
				援	収
				益	<u>4,839</u>
					24,069
2. 営	業	費	用		
	(1) 給		与	費	35,053
	(2) 材		料	費	50
	(3) 経			費	2,946
	(4) 減	価	償	却	費
					990
	(6) 研	究	研	修	費
					<u>5</u>
					<u>39,044</u>
営	業	損	失		△ 14,975
3. 営	業	外	収	益	
	(1) 受	取	利	息	及
			び	配	当
			金		0
	(2) 他	会	計	補	助
				金	13,920
	(3) そ	の	他	営	業
			外	収	益
					<u>276</u>
					14,196

4. 営 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>23</u>	<u>23</u>	<u>14,173</u>
-------------------	-----------	-----------	---------------

経 常 損 失			△ 802
---------	--	--	-------

当 年 度 純 損 失			△ 802
-------------	--	--	-------

前 年 度 繰 越 欠 損 金			△ 43,592
-----------------	--	--	----------

当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>△ 44,394</u>
-------------------	--	--	-----------------

令和6年度安中市介護サービス事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 器 械 備 品 825

減 価 償 却 累 計 額 △ 371 454

ロ. 車 両 4,046

減 価 償 却 累 計 額 △ 3,782 264

ハ. リ ー ス 資 産 4,400

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,584 2,816

有 形 固 定 資 産 合 計 3,534

固 定 資 産 合 計 3,534

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,533

(2) 未 収 金 4,568

(3) 前 払 費 用 5

流 動 資 産 合 計 7,106

資 産 合 計 10,640

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) リ ー ス 債 務 1,339

(2) 引 当 金

イ. 退 職 給 付 引 当 金 8,601

引 当 金 合 計 8,601

固 定 負 債 合 計 9,940

4. 流 動 負 債			
(1) リ ー ス 債 務		884	
(2) 未 払 金		160	
(3) 引 当 金			
イ. 賞 与 引 当 金	2,215		
ロ. 法 定 福 利 費 引 当 金	465		
引 当 金 合 計		2,680	
流 動 負 債 合 計			3,724
負 債 合 計			13,664

資 本 の 部

5. 資 本 金			41,370
6. 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ. 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 44,394		
利 益 剰 余 金 合 計		△ 44,394	
剰 余 金 合 計			△ 44,394
資 本 合 計			△ 3,024
負 債 資 本 合 計			10,640

注記（前年度）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

器械備品 3～15年

車両 4～5年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失がないため計上していない。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

Ⅱ. セグメント情報

単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅳ. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、退職手当として1,587千円を支給するため、退職給付引当金を1,587千円取り崩す。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当として6,297千円を支給するため、賞与引当金を2,172千円取り崩す。

3 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当にかかる法定福利費として1,231千円を支出するため、法定福利費引当金を447千円取り崩す。

令和7年度安中市介護サービス事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入		(単位：千円)			
款 項	目	本年度予定額	節		節 の 説 明
			区 分	金 額	
1 介護サービス事業収益		50,515			
1 営業収益		35,962			
	1 訪問看護収益	25,959	基本療養費収益	14,913	介護保険対象者分 介護報酬平均1件当たり単価×1か月当たり件数×月数 5,395円×133件×12月8,610 介護予防保険対象者分 介護報酬平均1件当たり単価×1か月当たり件数×月数 3,658円×12件×12月526 医療保険対象者分 診療報酬平均1件当たり単価×1か月当たり件数×月数 5,664円×85件×12月5,777
			管理療養費収益	10,682	介護保険対象者分 深夜・長時間訪問看護加算、複数名訪問看護加算、ターミナル加算等 介護報酬平均1件当たり単価×1か月当たり件数×月数 5,328円×47件×12月3,005 介護予防保険対象者分 深夜・長時間訪問看護加算、予防特別管理加算等 介護報酬平均1件当たり単価×1か月当たり件数×月数 5,145円×5件×12月308 医療保険対象者分 24時間対応体制加算、難病等複数回訪問加算、重症者管理加算等 診療報酬平均1件当たり単価×1か月当たり件数×月数 4,817円×57件×12月3,294 管理療養費Ⅰ・Ⅱ 診療報酬平均1件当たり単価×1か月当たり件数×月数 4,043円×84件×12月4,075

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	節		節 の 説 明
			区 分	金 額	
			医療連携収益	52	医療的ケア支援事業 4,400円×1件×12月
			利用料収益	312	利用者自費分 交通費平均1件当たり単価×1か月当たり件数×月数 330円×69件×12月 273 死後処置料単価×件数(年間) 11,000円×1件 11 消費税分 28
			2 居宅介護支援収益	8,806	居宅介護支援収益
			居宅介護支援収益	8,674	介護保険 介護報酬単価×1か月当たり件数×月数 10,860円×43件×12月 5,603 14,110円×13件×12月 2,201 初回加算 介護報酬単価×件数(年間) 3,000円×3件×12月 108 入院時情報連携加算Ⅰ 介護報酬単価×1か月当たり件数×月数 2,000円×1件×12月 24 入院時情報連携加算Ⅱ 介護報酬単価×件数(年間) 1,000円×6件 6 退院・退所加算(Ⅱ)ロ 7,500円×3件 22 介護保険予防支援業務委託 介護報酬単価×1か月当たり件数×月数 4,420円×13件×12月 689 初回加算 介護報酬単価×件数(年間) 3,000円×7件 21

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	節		節 の 説 明
			区 分	金 額	
			訪問調査委託料収益	130	訪問調査件数 3,500円× 3件×12月 126 4,320円× 1件 (高崎市) 4
			事務委託料収益	2	住宅改修事務件数(年間) 2,000円× 1件
	3 訪問リハビリ収益	1,197	訪問リハビリ収益	1,197	介護保険 介護報酬単価×1か月当たり件数×月数 3,080円×13件×12月 481
					介護予防保険対象者分 介護報酬単価×1か月当たり件数×月数 2,980円×20件×12月 716
2 営業外収益		14,553			
	1 受取利息及び配当金	1	預金利息	1	預金利息
	2 他会計補助金	14,000	他会計補助金	14,000	一般会計からの補助金
	3 その他営業外収益	552	雑収益	552	介護支援システム使用料(通所リハビリ使用分) 502 消費税分 50

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	節		節 の 説 明
			区 分	金 額	
1 介護サービス事業費用		50,515			
1 営業費用		50,390			
	1 給与費	43,725	報 酬	6,323	会計年度任用職員（看護師） 3,830 会計年度任用職員（介護支援専門員） 2,493
			看護師給	12,550	給与費明細書のとおり
			介護支援専門員給	3,915	〃
			看護師手当	7,051	〃
			介護支援専門員手当	1,915	〃
			会計年度任用職員手当	1,228	介護支援専門員分手当
			賞与引当金繰入額	2,207	夏季一時金支給見込額
			法定福利費	6,146	給与費明細書のとおり
			退職給付金	1,912	〃
			法定福利費引当金繰入額	478	〃
	2 材料費	225	薬品費	99	医薬品等 90 消費税分 9
			訪問看護材料費	60	ガーゼ等 54 消費税分 6
			訪問看護消耗備品費	66	血圧計等 60 消費税分 6
	3 経 費	5,188	厚生福利費	343	職員厚生会負担金 31 職員健康診断料 140 白衣等購入費他 157 消費税分 15
			旅費交通費	144	職員一般旅費 30 会計年度任用職員交通費 101 消費税分 13
			消耗品費	231	一般消耗品 210 消費税分 21

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	節		節 の 説 明
			区 分	金 額	
			消耗備品費	44	一般消耗備品 40 消費税分 4
			光熱水費	198	公立碓氷病院面積割 180 消費税分 18
			燃料費	389	ガソリン等 354 消費税分 35
			食糧費	11	食糧費 10 消費税分 1
			印刷製本費	33	一般印刷製本費 30 消費税分 3
			修繕費	983	車両等一般修繕費 894 消費税分 89
			保険料	157	賠償責任保険料 67 公有車保険料等 90
			賃借料	658	施設使用料 360 コピー機賃借料 108 公営企業会計システム使用料 130 消費税分 60
			通信運搬費	586	電話料等 535 消費税分 51
			委託料	1,264	介護支援システム保守委託料 1,104 介護システム病院名変更作業料 40 職員ストレスチェック委託料 5 消費税分 115
			諸会費	55	群馬県訪問看護ステーション連絡協議会 10 全国訪問看護事業協会 20 日本訪問看護財団 20 群馬県介護支援専門員協会 5
			手数料	91	振込手数料 83 消費税分 8
			雑 費	1	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	節		節 の 説 明
			区 分	金 額	
	4 減価償却費	1,086	機械備品減価償却費	60	機械備品
			車両減価償却費	36	車両
			リース資産減価償却費	990	リース資産
	5 研究研修費	166	図書費	84	図書購入費 76 消費税分 8
			旅 費	33	講習会等旅費 30 消費税分 3
			研究雑費	49	講習会等
2 営業外費用		25			
	1 支払利息及び企業 債取扱諸費	25	支払利息	25	リース料支払利息
3 予備費		100			
	1 予備費	100	予備費	100	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	節		節 の 説 明
			区 分	金 額	
1 資本的収入		0		0	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	節		節 の 説 明
			区 分	金 額	
1 資本的支出		1,104			
1 建設改良費		1,104			
	1 資産購入費	1,104	リース資産購入費	1,104	介護支援システム購入費